

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年10カ月間（2015年5月7日～2020年3月13日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ．組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態、リーートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリーートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアリート・ファンド
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第28期（決算日 2017年10月16日）

第29期（決算日 2017年11月14日）

第30期（決算日 2017年12月14日）

第31期（決算日 2018年1月15日）

第32期（決算日 2018年2月14日）

第33期（決算日 2018年3月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、第28期～第33期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
4 期末 (2015年10月14日)	9,082	20	3.3	9,031	4.2	9,054	2.1	90.6	1,190
5 期末 (2015年11月16日)	9,059	20	△ 0.0	9,113	0.9	9,193	1.5	91.7	1,189
6 期末 (2015年12月14日)	8,941	20	△ 1.1	9,015	△ 1.1	9,381	2.0	91.6	1,177
7 期末 (2016年 1月14日)	8,511	20	△ 4.6	8,606	△ 4.5	9,015	△ 3.9	91.9	1,117
8 期末 (2016年 2月15日)	8,399	20	△ 1.1	8,438	△ 2.0	9,080	0.7	90.0	1,102
9 期末 (2016年 3月14日)	9,019	20	7.6	9,010	6.8	10,118	11.4	91.0	1,180
10 期末 (2016年 4月14日)	8,902	20	△ 1.1	9,021	0.1	9,972	△ 1.4	90.8	1,171
11 期末 (2016年 5月16日)	8,756	20	△ 1.4	8,848	△ 1.9	9,865	△ 1.1	90.8	1,138
12 期末 (2016年 6月14日)	8,735	20	△ 0.0	8,915	0.8	9,961	1.0	91.3	1,133
13 期末 (2016年 7月14日)	9,153	20	5.0	9,434	5.8	10,613	6.5	91.2	1,187
14 期末 (2016年 8月15日)	8,981	20	△ 1.7	9,278	△ 1.7	10,301	△ 2.9	90.4	1,166
15 期末 (2016年 9月14日)	8,837	20	△ 1.4	9,344	0.7	9,483	△ 7.9	94.0	1,118
16 期末 (2016年10月14日)	8,821	20	0.0	9,309	△ 0.4	9,661	1.9	94.6	1,100
17 期末 (2016年11月14日)	8,521	20	△ 3.2	9,163	△ 1.6	9,141	△ 5.4	93.2	1,060
18 期末 (2016年12月14日)	9,232	20	8.6	9,864	7.7	10,409	13.9	93.4	1,142
19 期末 (2017年 1月16日)	9,179	20	△ 0.4	9,815	△ 0.5	10,517	1.0	92.5	1,135
20 期末 (2017年 2月14日)	9,309	20	1.6	10,032	2.2	10,790	2.6	92.4	1,151
21 期末 (2017年 3月14日)	9,226	20	△ 0.7	10,010	△ 0.2	10,512	△ 2.6	93.0	1,142
22 期末 (2017年 4月14日)	9,307	20	1.1	10,064	0.5	10,917	3.9	93.0	1,147
23 期末 (2017年 5月15日)	9,600	20	3.4	10,595	5.3	10,741	△ 1.6	92.9	1,167
24 期末 (2017年 6月14日)	9,649	20	0.7	10,854	2.4	10,727	△ 0.1	92.1	1,169
25 期末 (2017年 7月14日)	9,825	20	2.0	11,193	3.1	10,552	△ 1.6	92.1	1,187
26 期末 (2017年 8月14日)	9,764	20	△ 0.4	11,127	△ 0.6	10,671	1.1	91.4	1,180
27 期末 (2017年 9月14日)	10,049	20	3.1	11,515	3.5	11,104	4.1	91.6	1,213
28 期末 (2017年10月16日)	10,117	20	0.9	11,694	1.6	11,019	△ 0.8	93.4	1,210
29 期末 (2017年11月14日)	10,482	20	3.8	12,228	4.6	11,510	4.5	93.2	928
30 期末 (2017年12月14日)	10,682	20	2.1	12,506	2.3	12,016	4.4	93.7	946
31 期末 (2018年 1月15日)	10,705	20	0.4	12,705	1.6	11,482	△ 4.4	95.5	841
32 期末 (2018年 2月14日)	9,794	20	△ 8.3	11,662	△ 8.2	10,636	△ 7.4	94.1	663
33 期末 (2018年 3月14日)	10,016	20	2.5	11,903	2.1	10,750	1.1	94.9	674

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

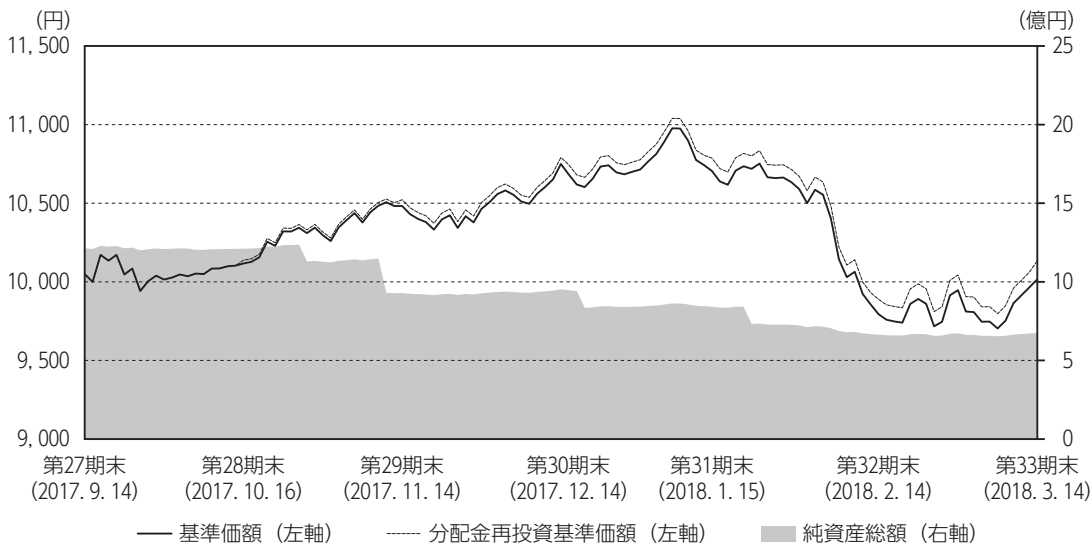
(注3) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第28期首：10,049円

第33期末：10,016円（既払分配金120円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

オーストラリア・ドルや香港ドルが円に対して下落したことがマイナスの要因となりましたが、堅調な国内景気を背景にシンガポールのリート市場が上昇したこと、また堅調な業績動向やポートフォリオ改善期待などから香港のリート市場が上昇したことがプラスの要因となり、基準価額は上昇しました。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第28期	(期首) 2017年 9月14日	円 10,049	% —	11,515	% —	11,104	% —	% 91.6
	9月末	10,014	△ 0.3	11,533	0.2	10,931	△ 1.6	91.5
	(期末) 2017年10月16日	10,137	0.9	11,694	1.6	11,019	△ 0.8	93.4
第29期	(期首) 2017年10月16日	10,117	—	11,694	—	11,019	—	93.4
	10月末	10,259	1.4	11,927	2.0	10,968	△ 0.5	94.1
	(期末) 2017年11月14日	10,502	3.8	12,228	4.6	11,510	4.5	93.2
第30期	(期首) 2017年11月14日	10,482	—	12,228	—	11,510	—	93.2
	11月末	10,506	0.2	12,333	0.9	11,303	△ 1.8	93.0
	(期末) 2017年12月14日	10,702	2.1	12,506	2.3	12,016	4.4	93.7
第31期	(期首) 2017年12月14日	10,682	—	12,506	—	12,016	—	93.7
	12月末	10,814	1.2	12,845	2.7	11,927	△ 0.7	95.4
	(期末) 2018年 1月15日	10,725	0.4	12,705	1.6	11,482	△ 4.4	95.5
第32期	(期首) 2018年 1月15日	10,705	—	12,705	—	11,482	—	95.5
	1月末	10,500	△ 1.9	12,493	△ 1.7	11,241	△ 2.1	94.4
	(期末) 2018年 2月14日	9,814	△ 8.3	11,662	△ 8.2	10,636	△ 7.4	94.1
第33期	(期首) 2018年 2月14日	9,794	—	11,662	—	10,636	—	94.1
	2月末	9,947	1.6	11,802	1.2	10,707	0.7	94.5
	(期末) 2018年 3月14日	10,036	2.5	11,903	2.1	10,750	1.1	94.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 15 ~ 2018. 3. 14)

■ リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市場は、第28期首から2017年12月にかけて、堅調な世界経済や安定的な長期金利などを背景に上昇基調となりました。しかし2018年1月以降は、米国を中心に長期金利が上昇傾向を強めたことなどから、アジア・オセアニア地域のリート市場は下落基調となりました。国別では、シンガポール市場は、国内景気に改善の兆しが見られる中、オフィス賃料の回復期待などからオフィス関連のリートを中心に上昇しました。香港市場は、域内の小売売上へ改善傾向が見られたことや、中国本土企業からの堅調な需要と低水準の空室率などを背景にオフィス賃料が引き続き堅調に推移したことなどから、主要銘柄を中心に上昇しました。オーストラリア市場では、欧州の競合大手から買収提案を受けた大手商業施設リートが大きく上昇しました。一方で、住宅市場の頭打ち観測が広がる中、住宅開発を手がけるリートが軟調に推移しました。

■ 為替相場

第28期首から2017年12月にかけては、堅調な世界経済を背景に、シンガポール・ドルや香港ドルなどの主要通貨は円に対して堅調に推移しました。しかし2018年1月以降は、世界経済への米国利上げの影響やインフレ加速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、シンガポール・ドルや香港ドル、オーストラリア・ドルなどの主要通貨は円に対して下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 15 ~ 2018. 3. 14)

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

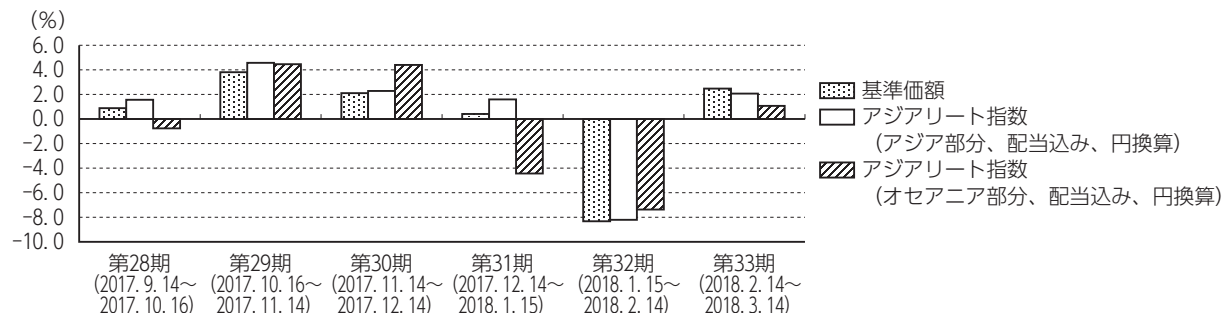
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT（商業施設）、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE（産業施設）、シンガポールで優良オフィスを保有する CAPITALAND COMMERCIAL TRUST（オフィス）、グローバルにデータセンターを保有する KEPPEL DC REIT（特殊用途施設）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第28期から第33期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2017年9月15日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月14日	2017年11月15日 ～2017年12月14日	2017年12月15日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月14日	2018年2月15日 ～2018年3月14日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.20	0.19	0.19	0.19	0.20	0.20
当期の収益（円）	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	177	503	703	725	763	769

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.83円	66.38円	21.55円	14.14円	57.45円	26.36円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	278.95	198.67	28.55	0.00	0.00
(c) 収益調整金	6.68	6.88	7.23	9.12	9.52	10.01
(d) 分配準備積立金	170.10	170.77	495.78	694.13	716.47	753.44
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	197.62	523.00	723.24	745.96	783.44	789.82
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	177.62	503.00	703.24	725.96	763.44	769.82

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは、引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第33期 (2017. 9. 15～2018. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 803%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 322円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 124	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(13)	(0. 124)	
有価証券取引税	3	0. 025	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(3)	(0. 025)	
そ の 他 費 用	7	0. 072	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0. 066)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	1. 023	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

決 算 期	第 28 期 ～ 第 33 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア 不動産投資信託 マザーファンド	4,205	5,000	500,721	583,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第28期～第33期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第28期首 保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第33期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
235	—	—	235	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月16日)、(2017年11月14日)、(2017年12月14日)、(2018年1月15日)、(2018年2月14日)、(2018年3月14日)現在

項 目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
(A) 資産	1,215,545,464円	931,588,981円	949,592,785円	844,831,523円	665,824,134円	677,029,769円
コール・ローン等	10,439,426	20,932,679	18,181,007	19,456,290	9,002,114	8,584,525
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド（評価額）	1,205,106,038	910,656,302	931,411,778	825,375,233	656,822,020	668,445,244
(B) 負債	5,097,355	3,246,224	3,023,061	3,146,943	2,358,564	2,195,080
未払収益分配金	2,392,928	1,771,313	1,772,240	1,572,466	1,354,822	1,347,526
未払解約金	979,476	—	—	334,044	—	—
未払信託報酬	1,719,237	1,464,331	1,236,134	1,221,688	981,742	822,818
その他未払費用	5,714	10,580	14,687	18,745	22,000	24,736
(C) 純資産総額（A－B）	1,210,448,109	928,342,757	946,569,724	841,684,580	663,465,570	674,834,689
元本	1,196,464,450	885,656,614	886,120,087	786,233,317	677,411,485	673,763,227
次期繰越損益金	13,983,659	42,686,143	60,449,637	55,451,263	△ 13,945,915	1,071,462
(D) 受益権総口数	1,196,464,450口	885,656,614口	886,120,087口	786,233,317口	677,411,485口	673,763,227口
1万口当り基準価額（C／D）	10,117円	10,482円	10,682円	10,705円	9,794円	10,016円

* 第27期末における元本額は1,208,081,605円、当作成期間（第28期～第33期）中における追加設定元本額は4,964,314円、同解約元本額は539,282,692円です。
* 第33期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第27期末	第 33 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産 投資信託マザーファンド	1,090,373	593,856	668,445

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月14日現在

項 目	第 33 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託 マザーファンド	668,445	98.7
コール・ローン等、その他	8,584	1.3
投資信託財産総額	677,029	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝83.94円、1 香港ドル＝13.61円、1 シンガポール・ドル＝81.36円、1 マレーシア・リンギット＝27.39円です。
(注 3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第33期末における外貨建純資産（674,111千円）の投資信託財産総額（682,180千円）に対する比率は、98.8%です。

■損益の状況

第28期 自 2017年 9月15日 至 2017年10月16日		第29期 自 2017年10月17日 至 2017年11月14日		第30期 自 2017年11月15日 至 2017年12月14日		第31期 自 2017年12月15日 至 2018年 1月15日		第32期 自 2018年 1月16日 至 2018年 2月14日		第33期 自 2018年 2月15日 至 2018年 3月14日	
項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第33期	第33期	第33期	第33期	第33期
(A) 配当等収益	△ 323円	△ 456円	△ 838円	△ 823円	△ 409円	△ 292円	△ 292円	△ 292円	△ 292円	△ 292円	△ 292円
受取利息	2	80	—	2	13	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 325	△ 536	△ 838	△ 825	△ 422	△ 292	△ 292	△ 292	△ 292	△ 292	△ 292
(B) 有価証券売買損益	12, 274, 970	35, 557, 489	20, 755, 985	4, 584, 216	△ 59, 380, 750	17, 116, 332	17, 116, 332	17, 116, 332	17, 116, 332	17, 116, 332	17, 116, 332
売買益	12, 289, 672	45, 265, 637	20, 756, 221	5, 252, 449	391, 383	17, 123, 224	17, 123, 224	17, 123, 224	17, 123, 224	17, 123, 224	17, 123, 224
売買損	△ 14, 702	△ 9, 708, 148	△ 236	△ 668, 233	△ 59, 772, 133	△ 6, 892	△ 6, 892	△ 6, 892	△ 6, 892	△ 6, 892	△ 6, 892
(C) 信託報酬等	△ 1, 724, 951	△ 1, 469, 197	△ 1, 240, 241	△ 1, 225, 746	△ 984, 997	△ 825, 554	△ 825, 554	△ 825, 554	△ 825, 554	△ 825, 554	△ 825, 554
(D) 当期損益金 (A + B + C)	10, 549, 696	34, 087, 836	19, 514, 906	3, 357, 647	△ 60, 366, 156	16, 290, 486	16, 290, 486	16, 290, 486	16, 290, 486	16, 290, 486	16, 290, 486
(E) 前期繰越損益金	7, 559, 124	11, 622, 178	43, 932, 189	54, 575, 178	48, 534, 527	△ 13, 107, 036	△ 13, 107, 036	△ 13, 107, 036	△ 13, 107, 036	△ 13, 107, 036	△ 13, 107, 036
(F) 追加信託差損益金	△ 1, 732, 233	△ 1, 252, 558	△ 1, 225, 218	△ 909, 096	△ 759, 464	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462
(配当等相当額)	(799, 560)	(609, 925)	(640, 792)	(717, 757)	(645, 152)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)
(売買損益相当額)	(△ 2, 531, 793)	(△ 1, 862, 483)	(△ 1, 866, 010)	(△ 1, 626, 853)	(△ 1, 404, 616)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)
(G) 合計 (D + E + F)	16, 376, 587	44, 457, 456	62, 221, 877	57, 023, 729	△ 12, 591, 093	2, 418, 988	2, 418, 988	2, 418, 988	2, 418, 988	2, 418, 988	2, 418, 988
(H) 収益分配金	△ 2, 392, 928	△ 1, 771, 313	△ 1, 772, 240	△ 1, 572, 466	△ 1, 354, 822	△ 1, 347, 526	△ 1, 347, 526	△ 1, 347, 526	△ 1, 347, 526	△ 1, 347, 526	△ 1, 347, 526
次期繰越損益金 (G + H)	13, 983, 659	42, 686, 143	60, 449, 637	55, 451, 263	△ 13, 945, 915	1, 071, 462	1, 071, 462	1, 071, 462	1, 071, 462	1, 071, 462	1, 071, 462
追加信託差損益金	△ 1, 732, 233	△ 1, 252, 558	△ 1, 225, 218	△ 909, 096	△ 759, 464	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462	△ 764, 462
(配当等相当額)	(799, 560)	(609, 925)	(640, 792)	(717, 757)	(645, 152)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)	(674, 715)
(売買損益相当額)	(△ 2, 531, 793)	(△ 1, 862, 483)	(△ 1, 866, 010)	(△ 1, 626, 853)	(△ 1, 404, 616)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)	(△ 1, 439, 177)
分配準備積立金	20, 452, 355	43, 938, 701	61, 674, 855	56, 360, 359	51, 071, 666	51, 193, 021	51, 193, 021	51, 193, 021	51, 193, 021	51, 193, 021	51, 193, 021
繰越損益金	△ 4, 736, 463	—	—	—	△ 64, 258, 117	△ 49, 357, 097	△ 49, 357, 097	△ 49, 357, 097	△ 49, 357, 097	△ 49, 357, 097	△ 49, 357, 097

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	2, 492, 968円	5, 879, 247円	1, 910, 071円	1, 112, 397円	3, 891, 961円	1, 776, 460円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	24, 705, 892	17, 604, 835	2, 245, 250	0	0
(c) 収益調整金	799, 560	609, 925	640, 792	717, 757	645, 152	674, 715
(d) 分配準備積立金	20, 352, 315	15, 124, 875	43, 932, 189	54, 575, 178	48, 534, 527	50, 764, 087
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	23, 644, 843	46, 319, 939	64, 087, 887	58, 650, 582	53, 071, 640	53, 215, 262
(f) 分配金	2, 392, 928	1, 771, 313	1, 772, 240	1, 572, 466	1, 354, 822	1, 347, 526
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	21, 251, 915	44, 548, 626	62, 315, 647	57, 078, 116	51, 716, 818	51, 867, 736
(h) 受益権総口数	1, 196, 464, 450口	885, 656, 614口	886, 120, 087口	786, 233, 317口	677, 411, 485口	673, 763, 227口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円
（単 価）	(10, 117円)	(10, 482円)	(10, 682円)	(10, 705円)	(9, 794円)	(10, 016円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2018年3月14日）

（計算期間 2017年9月15日～2018年3月14日）

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ. 組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態では、リーートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリーートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

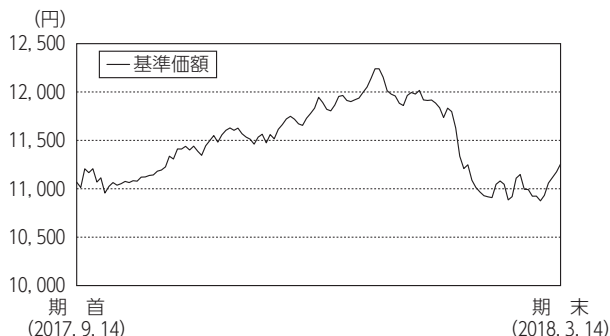
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年 9月14日	円	%	11,515	%	11,104	%	92.2
9月末	11,037	△ 0.3	11,533	0.2	10,931	△ 1.6	91.9
10月末	11,346	2.5	11,927	3.6	10,968	△ 1.2	95.9
11月末	11,663	5.4	12,333	7.1	11,303	1.8	94.8
12月末	12,051	8.9	12,845	11.6	11,927	7.4	97.4
2018年 1月末	11,736	6.0	12,493	8.5	11,241	1.2	95.4
2月末	11,148	0.7	11,802	2.5	10,707	△ 3.6	95.4
(期末) 2018年 3月14日	11,256	1.7	11,903	3.4	10,750	△ 3.2	95.8

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,068円 期末：11,256円 騰落率：1.7%

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリア・ドルや香港ドルが円に対して下落したことがマイナスの要因となりましたが、堅調な国内景気を背景にシンガポールのリート市場が上昇したこと、また堅調な業績動向やポートフォリオ改善期待などから香港のリート市場が上昇したことがプラスの要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市場は、期首から2017年12月にかけて、堅調な世界経済や安定的な長期金利などを背景に上昇基調となりました。しかし2018年1月以降は、米国を中心に長期金利が上昇傾向を強めたことなどから、アジア・オセアニア地域のリート市場は下落基調となりました。国別では、シンガポール市場は、国内景気に改善の兆しが見られる中、オフィス賃料の回復期待などからオフィス関連のリートを中心に上昇しました。香港市場は、域内の小売上に改善傾向が見られたことや、中国本土企業からの堅調な需要と低水準の空室率などを背景にオフィス賃料が引き続き堅調に推移したことなどから、主要銘柄を中心に上昇しました。オーストラリア市場では、欧州の競合大手から買収提案を受けた大手商業施設リートが大きく上昇しました。一方で、住宅市場の頭打ち観測が広がる中、住宅開発を手がけるリートが軟調に推移しました。

○為替相場

期首から2017年12月にかけては、堅調な世界経済を背景に、シンガポール・ドルや香港ドルなどの主要通貨は円に対して堅調に推移しました。しかし2018年1月以降は、世界経済への米国利上げの影響やインフレ加速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、シンガポール・ドルや香港ドル、オーストラリア・ドルなどの主要通貨は円に対して下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT (商業施設)、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE (産業施設)、シンガポールで優良オフィスを保有する CAPITALAND COMMERCIAL TRUST (オフィス)、グローバルにデータセンターを保有する KEPPEL DC REIT (特殊用途施設) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	15円 (15)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)
合 計	25

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2017 年 9 月 15 日から 2018 年 3 月 14 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口 (3,247)	千オーストラリア・ドル (4)	千口 (258 —)	千オーストラリア・ドル (1,307 —)
	香港	千口 (1 —)	千香港ドル (1 —)	千口 (850 —)	千香港ドル (8,932 —)
国	シンガポール	千口 (117,179)	千シンガポール・ドル (108)	千口 (2,175 —)	千シンガポール・ドル (3,125 —)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017 年 9 月 15 日から 2018 年 3 月 14 日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				LINK REIT (香港)	54	52,411	970
				ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	195	43,827	224
				SCENTRE GROUP (オーストラリア)	99	34,927	352
				STARHILL GLOBAL REIT (シンガポール)	500	31,920	63
				FORTUNE REIT (シンガポール)	230	31,354	136
				SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST (香港)	396	30,229	76
				CAPITALAND COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	190	29,202	153
				FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	155	28,237	182
				DEXUS (オーストラリア)	30	25,394	846
				MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	160	21,880	136

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■組入資産明細表 外国投資信託証券

銘		柄	期 首	当	期 末	
			口 数	口 数	評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
			千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)						
NATIONAL STORAGE REIT			100	103.247	161	13,519
SCENTRE GROUP			160	61	241	20,276
DEXUS			50	20	190	15,965
GPT GROUP			50	50	236	19,809
INVESTA OFFICE FUND			50	—	—	—
MIRVAC GROUP			100	50	109	9,149
STOCKLAND			60	60	246	20,649
GOODMAN GROUP			60	31	262	22,066
オーストラリア・ドル通貨計		口 数、金 額	630	375.247	1,446	121,436
		銘 柄 数 < 比 率 >	8 銘柄	7 銘柄		<17.8%>
			千口	千口	千香港ドル	千円
(香港)						
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN			130	130	686	9,341
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST			700	304	1,611	21,928
FORTUNE REIT			400	170	1,589	21,633
PROSPERITY REIT			350	350	1,193	16,243
LINK REIT			120	66	4,521	61,530
CHAMPION REIT			500	330	1,851	25,196
香 港 ド ル 通 貨 計		口 数、金 額	2,200	1,350	11,452	155,873
		銘 柄 数 < 比 率 >	6 銘柄	6 銘柄		<22.8%>
			千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
(シンガポール)						
KEPPEL DC REIT			490	390	549	44,739
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST			347.743	190.686	265	21,564
MAPLETREE GREATER CHINA COMM			220	220	268	21,837
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST			450	334.7	592	48,199
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT			480	285	760	61,910
CAPITALAND MALL TRUST			310	200	412	33,520
SUNTEC REIT			150	150	292	23,797
KEPPEL REIT			305.399	185.399	222	18,100
ESR-REIT			300	152.248	87	7,122
FRASERS CENTREPOINT TRUST			250	95	211	17,236
STARHILL GLOBAL REIT			500	—	—	—
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS			207.519	74.51	119	9,699
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST			289.626	244.626	496	40,402
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST			200.005	40.005	62	5,110
OUE HOSPITALITY TRUST			300	150	130	10,617
(非上場)						
ESR-REIT RIGHTS			—	30.297	0	61
シンガポール・ドル通貨計		口 数、金 額	4,800.292	2,742.471	4,472	363,920
		銘 柄 数 < 比 率 >	15 銘柄	15 銘柄		<53.3%>

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末 評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
			千円	千円
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	270	270	448	12,276
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	270 1 銘柄	448	12,276 <1.8%>
合 計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,900.292 30 銘柄	—	653,507 <95.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	653,507	95.8
コール・ローン等、その他	28,673	4.2
投資信託財産総額	682,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝83.94円、1 香港ドル＝13.61円、1 シンガポール・ドル＝81.36円、1 マレーシア・リンギット＝27.39円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (674,111千円) の投資信託財産総額 (682,180千円) に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	682,180,999円
コール・ローン等	28,152,249
投資信託証券 (評価額)	653,507,433
未収配当金	521,317
(B) 負債	4
その他未払費用	4
(C) 純資産総額 (A－B)	682,180,995
元本	606,071,056
次期繰越損益金	76,109,939
(D) 受益権総口数	606,071,056口
1 万口当り基準価額 (C／D)	11,256円

* 期首における元本額は1,105,758,311円、当期中における追加設定元本額は4,633,153円、同解約元本額は504,320,408円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジアリート・ファンド (年1回決算型) 12,214,229円、ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型) 593,856,827円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,256円です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月15日 至 2018年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,136,640円
受取配当金	20,106,396
受取利息	34,271
支払利息	△ 4,027
(B) 有価証券売買損益	21,337,911
売買益	46,708,048
売買損	△ 25,370,137
(C) その他費用	△ 593,132
(D) 当期損益金 (A + B + C)	40,881,419
(E) 前期繰越損益金	118,141,265
(F) 解約差損益金	△ 83,779,592
(G) 追加信託差損益金	866,847
(H) 合計 (D + E + F + G)	76,109,939
次期繰越損益金 (H)	76,109,939

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。